

●特 集

茨城県民福祉基本計画

—21世紀のリーディング県をめざして—

このたび、平成3年度を初年度とする新しい県の5か年計画として、「茨城県民福祉基本計画」が策定されました。最初の茨城県民福祉基本計画が昭和51年に策定されて以来、第二次茨城県民福祉基本計画、新茨城県民福祉基本計画に次いで4回目になります。

新しい県計画は、平成17年(2005年)頃に向けて、21世紀の新しい時代を先導していく県としての発展や県民が誇りを持てる豊かな地域づくりなど、茨城の新たな時代を創造していくことをねらいに今後の県政運営の指針となるものであります。

計画の構成及び内容

計画は、「基本構想」「基本計画」「地域構想」の三編により構成しており、基本構想編では、平成17年(2005年)頃に向けて本県がめざそうとする新しい茨城づくりの基本方向を明らかにしつつ平成7年(1995年)度までに取り組む施策の基本方向を明らかにしています。また、基本計画編では、基本構想編をふまえながら新しい茨城づくりの基本目標に向かって、平成3年度から7年度までの5か年間に進めるべき具体的な施策の方向を定め、地域構想編では、平成17年頃を展望した各地域の発展方向や5か年間に進める主要施策を示しています。

特に、基本計画編では、21世紀に向けて重点的に推進する施策、あるいは特色ある施策を21選定し、「ステップアップ・21プラン」としてその概要を示し、地域構想編では、県内を県北地域、県央地域、鹿行地域、県南地域及び県西地域の5地域に区分し、各地域ごとに「リーディングプロジェクト」を選定し、その概要を示すなどの工夫をしています。

基 基本構想編

1. 茨城の特性と今後の課題

(I) 茨城の特性と発展可能性

茨城県は、多くの河川や湖沼、美しい山並みや海岸などの自然資源、温暖な気候風土に恵まれており、肥沃で緑豊かな郷土は、全国有数の豊富な農産物や新鮮な水産物、地域にねぎとした伝統産業などの恵みをもたらし、進取の精神や情熱的で、人間性にあふれた県民性を育んできました。

また、国の試験研究機関や先端技術産業の立地、民間研究所の集積など、多彩な産業や高度な技術が集積し、わが国を代表する科学技術・産業技術の集積する県となっています。

交通体系については、常磐自動車道と東関東自動車道の2本の高速道路によって東京都心と結ばれ、人や物の交流が活発化しており、常磐新線の建設によって東京圏との結び付きは一層強まります。さらに、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道による東西の交通軸、東関東自動車道水戸線、ヘリポートの整備など新たな高速交通体系の整備が進みます。港湾の整備では、常陸那珂港の建設によって北関東の海の玄関口としての役割を担うこととなります。

今後は、県民生活に直結した社会資本の整備や高齢化社会へ向けての医療・福祉サービスの充実、県民が主体となった芸術・文化・スポーツなど多様な活動が展開され、県民一人ひとりがいきいきと生活できる地域社会づくりを進めていく必要があります。特に、心

の豊かさへの志向の高まりや価値観の多様化、自由時間の増大など社会経済の大きな変化の中にあって、すべての県民が「働きがい」、「暮らしがい」、「学びがい」、そして「遊びがい」のある生活が営めるとともに、真の豊かさを実感できる地域社会をつくっていくことが県民福祉の基本であり、県民と行政とが一体となって一層の県民福祉の向上に努めていくことが重要です。

(2) 21世紀への課題

- ① 高齢者が安心して暮らせる環境づくり、すなわち人生80年時代に対応した社会システムをつくる。
- ② 地球規模の環境問題への対応を進め、自然と調和した地域環境づくりや地域開発を推進する。
- ③ 研究開発機能の一層の集積を高めるとともに、技術革新の進展に対応した産業の振興を図るための支援の強化、研究開発を担う人材の育成などを進める。
- ④ 多様な情報ネットワークを構築し、地域間や地域と世界との交流を拡大する。
- ⑤ 生活環境施設など社会資本の充実に努め、質の高い地域環境づくりを進める。
- ⑥ 筑波研究学園都市や常陸那珂地区を中心とし、国際性の高い都市の形成や地域づくりを進め、県民が主体となった国際交流の促進や国際社会で活躍する人材を育てる。

2. 新しい茨城づくりの基本方向

21世紀初頭に向けての茨城づくりにあたっては、これまで県民の英知と努力によって築いてきた県土の発展基盤をもとに、美しい自然や集

積する科学技術・産業技術、進取の県民性など、茨城の持つ特性や発展可能性を十分にいかし、産業、生活、文化などさまざまな分野において、21世紀の新しい時代の発展を先導する活力と創造性に満ちた県としての発展をねらいに、「21世紀をリードする茨城づくり」を基本目標としています。これを実現するために、第一に、科学技術の県、文化の県、福祉の県という三つの県づくりを進め、県民が豊かな自然環境や文化環境の中で、充実した生活が営め、真の豊かさを実感できる地域社会の実現に努めていくこととしています。第二に、高速道路や港湾の整備、常磐新線の建設など、長期的な展望のもとに交通基盤の整備に努め、わが国の枢要な交流拠点としての機能を發揮するとともに、世界の国々との経済や文化・スポーツなどの交流の拡大を図り「世界と結ぶ交流ネットワークの形成」に努めていくこととしています。

このような活力と創造性に満ちた21世紀の日本を先導する県づくりを推進するにあたっては、県民と行政とが一体となって、21世紀の茨城を担う人づくりや新しい茨城のイメージの確立に努め、茨城の先進性や発展性を世界に広げていくこととしています。

また、この計画の基本目標を実現していくために、平成3年度から7年度の5か年間において次の5つの施策に重点的に取り組んでいくこととします。

- ① 健康で安心して暮らせる福祉社会の実現
- ② 快適でうるおいのある生活環境づくり
- ③ 個性と生きがいを育む教育・文化環境の創造
- ④ 高度技術を活用した豊かな産業社会の形成
- ⑤ 新たな発展を支える県土の基盤整備

●特 集

3. 社会経済の見通し

(1) 増加傾向を強める本県の人口
雇用機会の拡大や社会増を中心として本県の人口は着実に増加し、平成7年には310万人程度、21世紀初頭の平成17年には390万人程度になるものと想定されます。

(2) 大きく変化する就業構造
第一次産業の就業者は、これまで年平均で3パーセント程度の減少傾向をたどってきましたが、今後は減少率の低下が見込まれます。

第二次産業においては、本県が優れた企業立地環境にあることから、新たな企業の立地が今後とも順調に進み、平成17年の就業者は70万人程度になるものと想定され、年平均で2パーセント程度の増加が見込まれます。

第三次産業の就業者は、経済のソフト化、サービス化などに伴う経済構造の変化を反映して、平成17年には100万人を超えるものと想定され、年平均増加率は2.8パーセント程度になるものと想定されます。

(3) 拡大が続く本県経済

本県の経済は、県勢の発展とともに順調な拡大を続けて

表一1 人 口 (単位:千人, %)

		昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	平成17年 (2005)	年平均増加率	
					7／60	17／7
総 人 口		2 725 (100.0)	3 100 (100.0)	3 900 (100.0)	1.3	2.3
内 訳	0 ~14歳	628 (23.0)	577 (18.6)	764 (19.6)	△0.8	2.8
	15~64歳	1 819 (66.8)	2 108 (68.0)	2 558 (65.6)	1.5	1.9
	65歳以上	279 (10.2)	415 (13.4)	577 (14.8)	4.1	3.4

表一2 就業人口

(単位:千人, %)

		昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	平成17年 (2005)	年平均増加率	
					7／60	17／7
総 数		1 325 (100.0)	1 573 (100.0)	1 919 (100.0)	1.7	2.0
内 訳	第一 次	230 (17.3)	183 (11.7)	159 (8.3)	△2.3	△1.4
	第二 次	465 (35.1)	559 (35.6)	672 (35.0)	1.9	1.9
	第三 次	631 (47.6)	830 (52.8)	1 089 (56.7)	2.8	2.8

注：1. 各年の数値は、10月1日現在です。

2. ()書は構成比(単位:%)です。

3. 四捨五入の関係上、内訳の合計が総人口、総数と一致するとは限りません。

4. △は負数です。

表一3 経済活動

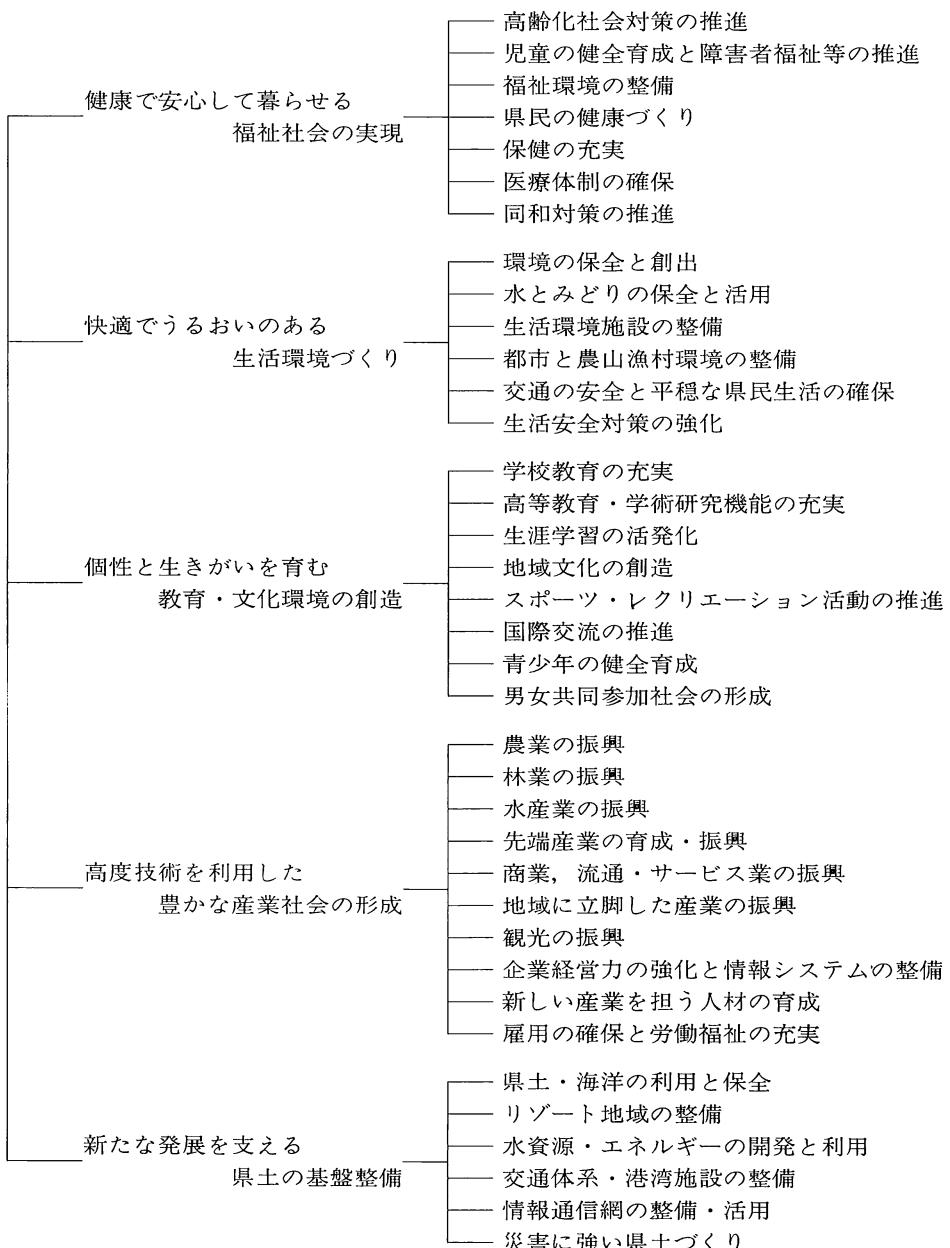
		昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	平成17年 (2005)	年平均増加率	
					7／60	17／7
県内総生産 (億円)		65 209 (100.0)	101 907 (100.0)	170 268 (100.0)	4.6	5.3
内 訳	第一 次	3 586 (5.4)	3 608 (3.5)	3 780 (2.2)	0.1	0.5
	第二 次	30 196 (45.3)	46 376 (45.3)	73 828 (43.2)	4.4	4.8
	第三 次	32 902 (49.3)	52 387 (51.2)	93 428 (54.6)	4.8	6.0
県民所得 (億円)		55 352	90 759	157 593	5.1	5.7
一人当たり県民所得 (千円)		2 031	2 928	4 041	3.7	3.3

注：1. 昭和60年価格の実質ベースです。

2. ()書は、帰属利子控除前の県内総生産合計に対する各産業の構成比(単位:%)です。

3. 産業別総生産には帰属利子が含まれているので、その合計は県内総生産と一致しません。

《新しい茨城づくりのための施策体系》



おり、平成17年の県内総生産は17兆円程度に達するものと見込まれ、その間の実質年平均成長率は、平成7年までが4.6パーセント程度、その後17年までは5.3パーセント程度になるものと想定されます。

基 本 計 画 編

21世紀をリードする茨城づくりを実現するためには、基本構想で示された5本の主要課題ごとに、平成3年度から7年度までの5か年間に展開すべき具体的施策について明示しています。

福祉については、高齢化社会の進展に対応し、住みよいまちづくりや行き届いた福祉環境をつくり、地域バランスのとれた医療体制を確保します。生活環境面では、水と緑をいかした美しい地域環境をつくり、新たな都市・農村社会を形成し、県民生活の安定と向上を図ります。教育・文化環境では、新しい時代を担う人材を育成し、国際性豊かな文化環境をつくり、青少年や女性の社会参加を促進します。産業については、新しい技術開発や研究開発の成果を生かして農林水産業や中小企業の発展を促し、観光・地場産業を振興させます。県土の基盤整備に関しては、総合的・計画的な土地利用の推進や用水・エネルギーの安定供給の確保、高速交通時代や高度情報化社会に対応した交通体系や情報・通信基盤を整備します。

さらに、主要な事業として、福祉については、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の促進、ふれあいの場の整備、高齢者地域ケアシステム推進事業の促進、ひとり暮らし老人緊急通報システムの整備、心身障害者福祉センター、デイサービスセンター等の整備、社会福祉研修センターの設

置の促進、ふれあいのまちづくり事業など。

生活環境面では、環境保全活動の推進、河川・海岸環境の整備、緑化運動の推進、公園の整備、上下水道の整備・普及、産業廃棄物処理施設確保対策事業など。

教育文化環境では、国際教育や情報教育の充実、総合教育研修センターの開所、生涯学習推進体制の整備促進、生涯学習センターの整備、社会体育施設の整備、国際交流推進ネットワークづくりなど。

産業振興では、農業担い手の育成、日本一の園芸県をめざした産地育成、地域農業情報システム化事業、造林及び保育事業、新栽培漁業センターの建設、海域総合開発事業(海洋牧場づくり)、ひたちなかテクノセンターの整備、企業立地の促進、中小商業活発化事業など。

基盤の整備に関しては、海洋牧場の建設、水の科学館(仮称)建設、常陸那珂火力発電所の建設、常磐新線の建設、北関東自動車道の建設、首都圏中央連絡自動車道の建設、衛星通信ネットワーク整備事業など。

なお、限られた財源の中でこの計画を推進していくために、自主財源の確保や財政基盤の拡充に努めるとともに、事業の執行にあたっては、財源の重点的、効率的な配分に努めていくこととし、また、この計画の計画期間における県財政にかかる公共投資額は、おおよそ1兆6400億円と想定しています。

地 域 構 想 編

1. 地域区分

地域区分は、これまでの生活や経済による結びつきを踏まえ、県土の均衡ある発展や広域的な施

策の推進の必要性などを考慮しつつ、新たな地域づくりを効果的に推進するため、県内を県北地域、県央地域、鹿行地域、県南地域及び県西地域の5地域に分けたうえで、「現状と課題」、「地域の発展方向」、「地域整備の方向と主な施策」及び主要事業を示しています。

► 県北地域 ◀

1. 21世紀の茨城をけん引する美しく活力ある地域づくり

（国際貿易港「常陸那珂港」の建設、国営常陸海浜公園の整備促進、北関東自動車道の建設促進、ハイマート2000構想の推進など）

2. 高度科学技術集積地域づくりとグリーンふるさと産業圏の形成

（研究開発型企業の誘致、ひたちなかテクノセンターの設置、工業団地の造成、グリーンふるさと振興センターの整備など）

3. 美しい自然環境につつまれた質の高い生活文化圏の創造

（肋骨道路などの県道整備、五浦芸術の森の整備促進、常陸那珂地区周辺における住宅開発の推進など）

4. 恵まれた資源を生かしたレクリエーション・リゾート地域の形成

（五浦地域総合リゾート地域の整備、大子・袋田高原リゾート地域の整備促進、十王ダム周辺開発の推進など）

► 県央地域 ◀

1. 高次都市機能を集積した北関東の中核都市地域づくり

（水戸駅北口再開発事業の促進、北関東自動車

道の建設促進、水戸市街地南北連絡道路の整備促進など）

2. 地域産業と調和した高度技術産業集積地域づくり

（工業団地の整備、地場産業センターの建設促進、農業総合センター及び生物工学研究所の整備など）

3. 歴史、芸術文化、自然とふれあうレクリエーション・リゾート地域づくり

（大洗コースタル・リゾート計画の推進、千波湖周辺地域大規模公園の整備、観光レクリエーション拠点の整備など）

4. 豊かな自然空間を生かし、ゆとりとうるおいのある生活を享受できる、快適な生活文化圏づくり

（県中央広域水道用水供給事業の推進、百合ヶ丘ニュータウンの整備など）

► 鹿行地域 ◀

1. 都市の魅力と自然環境とが調和したやすらぎとにぎわいのある生活圏の形成

（商業拠点施設の整備検討、広域的水道整備計画の策定と事業推進、霞ヶ浦水質浄化対策事業の推進、東関東自動車道水戸線の建設促進など）

2. うるおいと活力のある生活を創造する産業・文化都市づくり

（鹿島港の整備、ト伝の郷運動公園の整備促進、都市景観づくりなど）

3. 豊かな湖、雄大な海岸線を生かした観光レクリエーション・リゾート地域の形成

（水の科学館の建設、鹿島灘海浜公園の整備推進、波崎砂丘植物園の整備促進など）

4. 首都圏の主要な生鮮食料品の供給地づくり

●特

集

(土地利用型野菜産地の育成、鹿島灘の海洋牧場づくり、水産物流通加工拠点の整備など)

► 県南地域 ◀

1. 國際科学技術都市「つくば」の新たな展開と、首都機能を分担する国際性豊かな自立都市圏の形成

(学園中央地区の整備、国際会議場の建設、常磐新線の建設、常磐新線関連道路網の整備など)

2. 研究開発機能の集積や優れた交通利便性を生かした国際的な産業地域の形成

(研究所団地の整備、圏央道インターチェンジ周辺の開発、研究支援センターの整備充実など)

3. 農業生産の近代化や高付加価値化を進め首都圏の食糧生産基地の形成

(青果物・花き等銘柄産地の育成、大区画ほ場の整備など)

4. 心の豊かさを享受できる文化都市地域づくり
(竜ヶ崎・常総ニュータウンの整備促進、常磐新線沿線開発の推進、国際的文化イベントの開催など)

5. 豊かな自然資源と調和したレクリエーション・リゾート地域の形成

(筑波山等自然環境の保全、観光果樹園等の改善利用促進、霞ヶ浦周辺リゾート地域の整備促進など)

► 県西地域 ◀

1. 交通利便性を備えた魅力ある中核都市圏づくり

(市街地再開発事業の促進、常磐新線の建設、首都圏中央連絡自動車道の建設促進など)

2. つくばとの連携による新技術産業等の集積や

地域に根ざした地場産業の育成

(研究・流通・工業団地の造成、石材産業の高度化、ソフト化の促進など)

3. 恵まれた立地条件を生かした活力ある都市近郊農業地域づくり

(集約型施設園芸団地の育成、農村総合整備モデル事業の推進など)

4. 職・住・学・遊の調和のとれた都市づくり
(地区生涯学習センターの整備、歴史的街並み・建造物の整備、公園・緑地の整備など)

5. 水と緑のネットワークによるレクリエーション地域づくり

(菅生沼周辺の整備、渡良瀬遊水地アクリメーション事業の推進、広域公園の整備など)

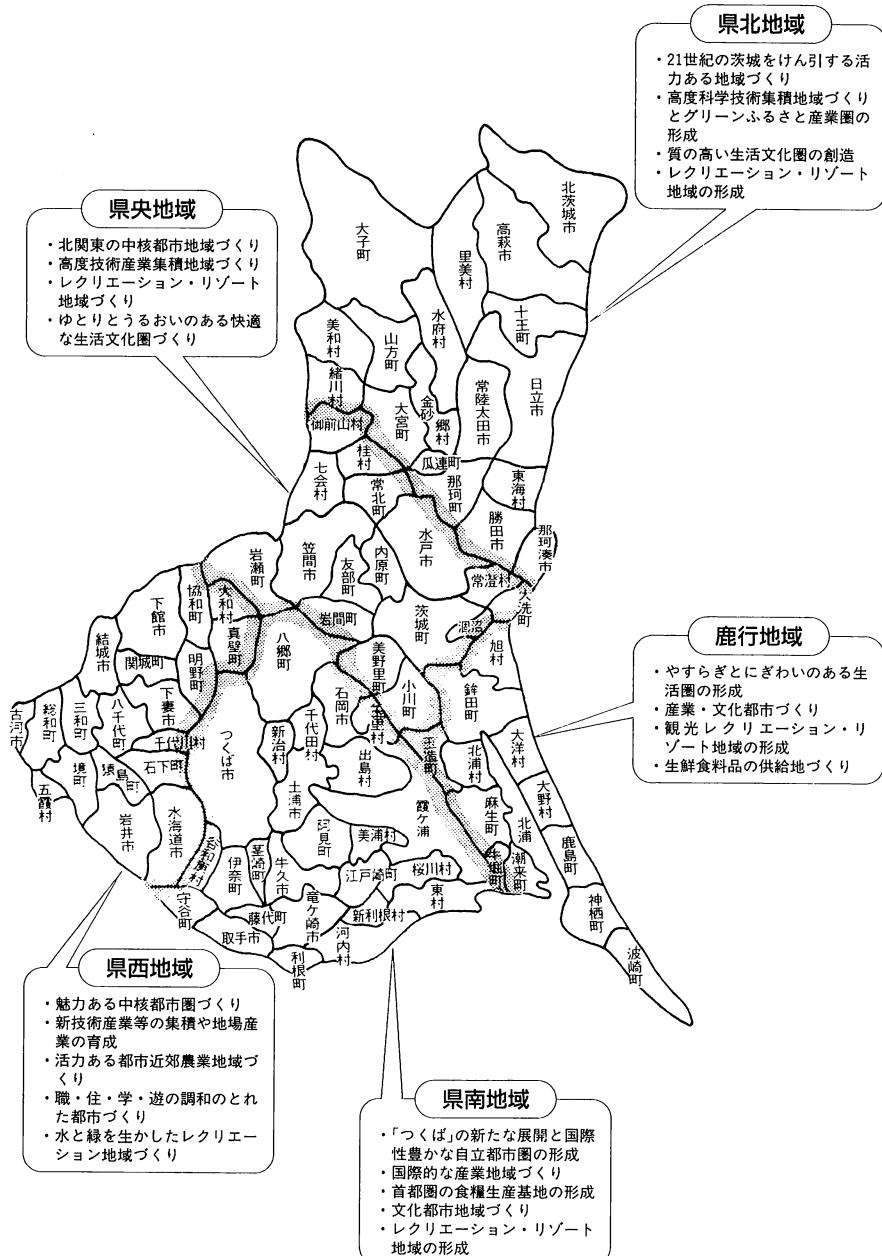
以上、「茨城県民福祉基本計画」の概要について紹介してまいりました。

この新しい県計画がいよいよスタートします。本県の持つ発展可能性を最大限に發揮し、真に豊かな地域社会づくりに努めるとともに、「21世紀をリードする茨城づくり」に向けて、県民と行政が一体となって取り組み、一層の県勢の発展に努めていく必要があります。

したがって、引き続き広く県民の方々の意見が反映できる機会を設けるとともに、積極的な広報活動を展開し、県民の方々の県政に対する理解と協力を求めていきたいと考えております。

(統計課・普及指導グループ)

【地域区分及び地域の発展方向】



平成2年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国のかつては、委託統計調査が31調査、また県の単独調査が6調査の総数37調査を数えます。

そのなかで、平成3年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は20調査(準備調査等を含む)、県の単独調査は5調査で、国及び

県調査を合わせると総数25の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・普及指導グループ)

平成3年度に実施される主な統計調査

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調査目的	調査対象	調査期日及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
平成3年社会生活基本調査	4年9月	社会生活基本調査集計	国民の生活時間の配分及びスポーツ、学習、研究、趣味、娯楽、社会奉仕、その他の国民自由時間を調査し、国民の社会生活の実態を明らかにして各種行政の資料とする。	世 帯	3年10月1日 (5年毎)
人口 (住民基本台帳人口) 移動報告	季報 3ヵ月後 年報 3年6月	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査 労働力調査特別調査	月報 翌々月末 年報 4年3月末 年報 4年10月	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる。	世 帯	毎月 特別調査 4年2月29日 (毎年)
毎月勤労統計調査	県一3、加工統計の雇用、賃金指数参照 国一月報、翌々月年報、4年7月末 国一4年2月末	3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	事業所 (農林水産業を除く)	毎月 特別調査 3年7月31日
鉱工業 工業統計調査	県一4年12月 国一5年6月	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる。	製造業事業所	3年12月31日 (毎年)
通商産業省生産動態統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 4年7月	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる。	指定製品の製造事業所	毎月
商業・サービス 商業統計調査	県一4年6月 国一4年9月	茨城の商業 商業統計表	全国の商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする。	卸売・小売業を営む商店	3年7月1日 (3年毎)
商業動態統計調査	国一月報 3ヵ月後末 年報 3年10月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる。	卸売業、小売業を営む商店	毎月
商業・サービス 特定サービス産業実態調査	国一4年9月	特定サービス産業実態調査報告書	特定サービス産業の事業活動の実態と事業經營の現状をとらえる。	物品販賣業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	3年11月1日 (毎年)
繊維流通統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 4年7月	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎月

〔表つき〕

名 称	公 表		調査目的	調査対象	調査期日及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国一4年3月	商鉱工業石油等消費構造統計表	商鉱工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる。	卸売業、小売業、鉱業、製造業事業所	3年12月31日(毎年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国一3ヶ月後	商鉱工業石油等消費動態統計表	商鉱工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる。	指定製品の製造事業所のうち特定事業所	毎月
企業・経営 個人企業経済調査	国一季報 翌々月下旬 年報 4年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる。	個人企業	毎月 〔但し、資産及び負債については3月末〕
事業所統計調査	県一4年6月 国一4年9月	事業所統計調査速報 事業所統計調査速報	事業所の分布を明らかにして、各種施策の基礎資料を提供する。	個人営業の農林水産業等を除く全事業所。	3年7月1日(5年毎)
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 中旬 年報 3年10月末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとらえる。	世帯	毎月
貯蓄動向調査	3年7月末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄、負債、投資の動向をとらえる。	世帯	3年12月31日(毎年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 3年11月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等を迅速に把握し景気の動向判断の基礎資料とする。	世帯	3年6月、9月、12月及び4年3月(3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県一3. 加工統計の消費者物価指数参照 国一月報、翌々月末 年報、4年9月末	3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告書 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサービス料金等を調査し、消費者物価指数その他の物価に関する基礎資料を得る。	小売店舗事業所 世帯	毎月
福祉・衛生 学校保健統計調査	県一4年1月 国一4年1月 4年4月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育や健康状態をとらえる。	学校	3年5~6月(毎年)
教育・文化 学校基本調査	県一3年11月 国一3年8月 3年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事項をとらえる。	学校 教育委員会	3年5月1日(毎年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国の公表とする。

2. 県の単独統計調査

名 称	公 表		調査目的	調査対象	調査期日及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯(推計) 茨城県の人口	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳に記載、または削除した者及び外国人登録原票に登録申請または登録証明書を返納した者	毎月
企業・経営 茨城県事業所経済調査	4年3月	茨城県事業所経済調査報告書	事業所の営業活動の状況をとらえる。	農林漁業、鉱業、建設業、製造業、卸・小売業等	3年8月(毎年)
家計・物価 茨城県消費者物価調査	3. 加工統計の消費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者物価指数参照	商品の小売価格とサービス料金等をとらえる。	小売店舗 世帯等	毎月

◇統計の窓

[表つづき]

名 称	公 表		調査目的	調査対象	調査期日及び周期
	期 日	刊行物名			
商業・製造業 茨城県物資流通調査	4年9月	茨城県物資流通調査報告書	本県と他県等間の取引き状況及び県内流通の状況をとらえる。	製造業、商業、建設業	3年8月(5年毎)
社会生活 県民生活地域調査	速報 4年9月 報告書 5年3月	県民生活地域調査報告書	県民生活の現状とその地域差を明らかにする。	世帯	3年11月1日(2回／5年)

3. 加工統計

名 称	公 表		調査目的	調査対象年次
	期 日	刊行物名		
県民経済計算	4年3月	県民経済計算(県民所得)	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	平成元年度
市町村民所得	4年3月	市町村民所得年報	推計資料等の作成により市町村の指導を行う。	昭和63年度
産業連関表	4年3月	産業連関表に親しむ本	産業連関表の内容をわかりやすく解説し、概念、目的等を広く普及させる。	昭和60年
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 3年10月	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の動向をとらえる。	平成2年
消費者物価指数	月報 翌月上旬 月報 翌々月上旬 年報 4年3月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定して、物価の動向をとらえる。	平成3年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 3年11月	茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる。	平成2年
茨城県社会生活総合指標	4年3月	茨城県社会生活総合指標	各種の指標を総合化することにより広義の福祉の基準を測定し、施策運営の資料を得る。	昭和61～平成2年度
茨城県社会生活統計指標	4年3月	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	昭和61～平成2年度
都道府県別指標値グラフ	3年7月	都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城県の全国における位置が一目でわかるようになる。	平成2年度
市町村別指標値グラフ	4年3月	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎データを利用し、市町村別順位をグラフ化することにより、茨城県における市町村の位置を知らせる。	平成2年度
グラフでみる茨城	3年12月	グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果をわかりやすく加工し、コメントによる解説を加える。	平成2年度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公表期日	内 容
統計年鑑	4年3月	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	4年3月	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	4年3月	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	4年3月	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城県の人口(町丁字別)	3年7月	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成3年4月1日現在)

平成2年度 国勢調査指導員及び調査員の表彰

平成2年国勢調査に従事された国勢調査指導員及び国勢調査調査員で特に功労のあった方々について総務庁長官表彰が行われました。プライバシー意識の高まりなど、統計調査をめぐる環境は厳しさを増しておりますが、今回受賞された方々は、特に調査の意義と重要性を良く認識して調査世帯に対する指導等も懇切に行い、人物及び成績が極めて優秀であったと認められたものです。本当におめでとうございます。

表彰伝達式は去る3月25日、茨城県議会議事堂大会議室において行われました。河崎企画部長か

受賞者名簿

ら賞状と記念品が受賞者1人1人に伝達され、記念撮影等が行われました。



受賞された方々

(統計課・普及指導グループ)

統計課の組織変更

平成3年4月1日から統計課のグループの名称及び所管業務の変更がありました。

新しいグループは、グループ名から各グループの業務内容が外部からも判断できるよう分かりや

すいものにするとともに、関連業務を一元的に処理し、効率的・効果的な運営により統計の一層の利活用の促進を図るもので

(統計課・普及指導グループ)

別表 事務分担表

グループ名	所 管 業 務 名
庶務 (内線 2651)	1. 職員の人事及び服務に関する事。 2. 公印の管守に関する事。 3. 予算の編成執行及び決算に関する事。 4. 給与及び旅費に関する事。 5. 文書の收受・発送及び保存に関する事。 6. 物品の出納・保管に関する事。 7. 職員の福利厚生・研修に関する事。 8. 他の係に属さない事務に関する事。 9. 県統計協会事務管理・指導に関する事。
普及指導 (内線 2652)	1. 統計法及び統計関係条例の管理運用に関する事。 2. 統計報告調整規定の運用に関する事。 3. 統計講習会・研修会に関する事。 4. 統計調査員確保対策に関する事。 5. 統計教育の振興に関する事。 6. 統計大会に関する事。 7. 統計データフェアに関する事。 8. 統計に係る表彰に関する事。 9. 市町村統計協議会等の育成指導に関する事。 10. 統計の広報及び相談に関する事。 11. 統計資料コーナーの管理運営に関する事。 12. 統計環境の整備に関する事。 13. 統計資料の収集及び寄贈に関する事。 14. 統計刊行物の編集及び刊行に関する事。 15. グラフで見る茨城の作成に関する事。 16. 統計資料利用活性化推進(統計資料利用研究会, 刊行物編集会議, 統計インフォメーション, ミニ統計情報)に関する事。
分析情報 (内線 2653) (" 2654)	1. 県民経済計算推計に関する事。 2. 市町村民所得推計の推進指導に関する事。 3. 産業連関表の作成及び分析に関する事。 4. 茨城県事業所経済調査に関する事。 5. 社会生活統計指標に関する事。 6. 社会生活データ作成に関する事。

グループ名	所 管 業 務 名
分析情報 （内線 2653） （　　" 2654）	<ul style="list-style-type: none"> 7. 鉱工業指標に関すること。 8. 各種統計の機械化推進に関すること。 9. データベースシステムの運用に関すること。 10. パソコンの運営に関すること。 11. 市町村別指標値グラフ作成に関すること。 12. 統計分析資料の整備に関すること。 13. 所掌する統計の表章解析に関すること。
人口労働 （内線 2655） （　　" 2656） （　　" 2657）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 国勢調査に関すること。 2. 毎月勤労統計調査に関すること。 3. 学校保健統計調査に関すること。 4. 労働力調査に関すること。 5. 労働力特別調査に関すること。 6. 社会生活基本調査に関すること。 7. 茨城県町丁字別人口調査に関すること。 8. 茨城県常住人口調査に関すること。 9. 学校基本調査に関すること。 10. 新設集団住宅地域調査に関すること。 11. 所掌する統計の表章解析に関すること。
商工農林 （内線 2658） （　　" 2662） （　　" 2663）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 工業統計調査に関すること。 2. 商業統計調査に関すること。 3. 特定サービス産業実態調査に関すること。 4. 事業所統計調査に関すること。 5. 個人企業経済調査に関すること。 6. 商鉱工業石油等消費構造統計調査に関すること。 7. 商業動態統計調査に関すること。 8. 生産動態統計調査に関すること。 9. 商鉱工業石油等消費動態統計調査に関すること。 10. 繊維流通統計調査に関すること。 11. 農林業センサスに関すること。 12. 茨城県農業基本調査に関すること。 13. 所掌する統計の表章解析に関すること。
消費生活 （内線 2660） （　　" 2661）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 小売物価統計調査に関すること。 2. 茨城県消費者物価調査に関すること。 3. 県民生活地域調査に関すること。 4. 家計調査に関すること。 5. 貯蓄動向調査に関すること。 6. 茨城県消費者物価指数に関すること。 7. 消費動向調査に関すること。 8. 所掌する統計の表章解析に関すること。